

施策No.	政策名	魅力と活力のある産業社会づくり	主管課	商工観光課		
502	施策名	商工業の振興	関係課	企画課		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	①市内の事業者 ②市内の従業者数 ③市内の鉱工業事業所数 ④市内の鉱工業従業者数	①市内の事業所数	見込値	所				2,398	2,212	2,155	2,098	2,042	1,985
実績値				2,398	2,398	2,398	2,212	2,212	2,212	2,212	2,184		
②市内の従業者数		見込値	人				16,772	14,995	14,465	13,935	13,406	12,876	
		実績値		16,772	16,772	16,772	14,995	14,995	14,995	14,995	16,437		
③市内の鉱工業事業所数		見込値	所				245	243	241	239	237	235	
		実績値		216	196	231	203	191	183	183			
④市内の鉱工業従業者数		見込値	人				4,771	4,730	4,690	4,650	4,610	4,571	
		実績値		4,289	4,355	4,262	4,417	4,355	4,297	4,297			
的	施策の意図	成果指標名	単位	区分	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
	①経営を安定させ、事業を継続して行ってもらおう ②既存の企業の活性化を図る	①商業売上高	百万円	目標値				51,758	50,205	48,699	47,238	45,821	44,447
実績値			53,359	53,359	53,359	54,382	54,382	54,382	54,382	57,310			
②製造品出荷額		百万円	目標値				81,794	79,340	76,960	74,651	72,412	70,240	
実績値			84,324	103,109	72,419	110,666	110,985	112,137	112,137				
③製造品出荷額(窯業・土石製品製造業)	百万円	目標値					16,642	15,810	15,019	14,269	13,555	12,877	
	実績値		17,518	15,427	12,557	14,524	13,109	12,782	12,782				
④工業・商業・サービス業の法人税納税額(税務課から法人税データ)	千円	目標値					229,056	217,604	206,723	196,387	188,568	177,239	
	実績値		218,339	245,848	267,761	256,405	228,918	235,342	220,489				
成果指標設定の考え方	○「経営を安定させ、事業を継続して行ってもらおう」における指標は、①商業・サービス業の売上高、②③製造品出荷額において把握する。 ○既存の企業の活性化度合いは、④工業・商業・サービス業の法人税納税額において把握する。												
成果指標の把握方法及算定式等	○対象の①、②及び成果指標の①は、経済センサスによる(21年度、24年度、27年度) ○対象の③、④及び成果指標②、③は、工業統計調査による(4人以上の事業所)により把握。 ※対象③④、成果②③のH27実績値はH26年度の ○成果指標④については、市の税システムから抽出(個人事業所は含まない。)												

2. 施策の役割分担と状況変化

役割分担	1)住民(事業所、地域、団体)の役割(住民や地域、行政と協働でやるべきこと)	2)行政の役割(市がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)
	<ul style="list-style-type: none"> ○地元購買率を高めるよう心がける。 ○市街地などで開催されるイベントに積極的に参加する。 ○事業者は高齢化への対応など、社会環境の変化に応じたサービス、商品の開発に努める。 ○桜川市の人、物、歴史等を利用して、商店街の特色を活かすよう努める。(伝統的建造物群保存地区の利用等) ○桜川市を代表する地場産業は石材産業と認識し、その理解とPRに努め、石のイベントなどに積極的に参加する。 ○石材加工伝統技術の保存・伝承や後継者育成に協力する。 ○石材業者間の連携を密にし、振興策を共同で検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○地域の資源を活用し購買力を高める支援を行う。 ○地元特産品の新商品開発や販路拡大について支援を行う。 ○中小企業者への金融支援を行う。 ○商業立地の適正な誘導に努める。(大規模小売店の立地申請等に関することなど) ○石材産業を地域のシンボル産業として位置づけ、市内外へのPRに努め、地元産出・地元加工による石材振興を促進する。 ○伝統技術継承や後継者育成のため、関係機関への支援を行うとともに、石の生産地や加工場所を保証する検査基準機関設置を検討する。
状況変化	3)施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は今後どのように変化するか?	4)この施策に対して住民、議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> ○(商業)人口減少により商業サービス業の顧客は減る傾向にある。ただ、高齢化の進行にもなっており、近場・市内で買い物をする市民の割合が高まってきている。高速道路の開通にもなっており、若い人や買い回りの購入は宇都宮などの市外で買い物をする割合が増えている。 ※岩瀬→水戸、上三川(30分以内) 真壁→学園(30分) ○つくばエクスプレスの開通で東京への買い物も身近になった。 ○個人経営の商店の跡継ぎ問題。インターネットによる買い物の普及、拡大。 ○(鉱工業)高速道路の開通により、物流が円滑・迅速に行うことができるようになり、立地的な利点が増えてきた。 ・石材業は現役世代の高齢化は進む。安価な外国産石材(中国、インド、アフリカ)の輸入拡大、跡継ぎの問題。仏石需要の減少が予測される。 ・原石輸入でなく、加工済み石材製品で輸入されている。大きな石材業者が商社化している。 	<ul style="list-style-type: none"> ○平成23年3月の後期総合計画時のアンケートの結果によれば、商工業の振興の優先度は平均であるが、満足度についてはかなり低い。 ○市内に大型のショッピングセンターがないのが不便という声はある。

3. 基本事業の目的と指標

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
① 商工業の活性化	商工業者	収益性が高まる	工業・商業・サービス業の法人税納税額	実績値	245,848	267,761	256,405	228,918	235,342	220,489	
				千円							
② 商工業の経営基盤強化	商工業者	健全な経営をする	市内の事業所数	実績値	2,398	2,398	2,212	2,212	2,212	2,184	
				所							
③ 石材業の振興	石材業者	健全な経営を維持してもらう	①製造品出荷額(窯業・土石製品製造業)	実績値	15,427	12,557	14,524	14,524	14,524	12,782	
				百万円							
			②市内の鉱工業事業所数	実績値	196	231	203	203	203	183	
				所							

4. 施策のコストの実績(施策を構成する事務事業シートより積算)

施策のコスト	項目	単位	26年度実績	27年度実績	28年度予算
	①本施策を構成する事務事業の数	件	23		23
②施策事業費(一般財源以外)	千円	0		88,701	0
③施策事業費(一般財源)	千円	50,543		37,631	38,618
④施策事業費の計(②+③)	千円	50,543		126,332	38,618
⑤施策人件費(事務事業の人件費合計)	千円	3,063		2,651	2,274
⑥計(④+⑤)	千円	53,606		128,983	40,892

5. 施策に関連する主要事業等

関連する事務事業	区分	事務事業名	摘要
	主要事業	商工会等地域振興対策事業費助成事業	後期基本計画主要事業
主要事業	中小企業事業資金保証料及び利子補給助成事業	後期基本計画主要事業	
事務事業	大和の石まつり開催助成事業	H27貢献度上位、H28優先度上位	
事務事業	真壁石材協同組合運営助成事業	H27貢献度上位	
事務事業	羽黒石材商工業協同組合助成事業	H27貢献度上位	
事務事業	商工会運営助成事業	H27貢献度上位	

施策番号	502	施策名	商工業の振興	主管課	商工観光課
------	-----	-----	--------	-----	-------

6. 施策の成果水準とその背景・要因

1)①現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の事業者数はH21年度調査時の2,398事業所から2,184事業所へ減少し、それに伴い市内の従業者数もH21年度調査時の16,772人から16,437人へ減少した。 ・市内の鉱工業者数はH21年度調査時の216事業所から183事業所へ減少したが、従業者数は横ばいとなっている。 ・近年、円安等による景気動向の変化により、社会全体では上昇傾向が見られるものの、当市の状況としてはまだまだ不景気の状況が続いている。 ・商業売上高は増加し、目標値を上回った。 ・全体の製造品出荷額は増加している。ただし、全体の傾向に反して石材業(窯業・土石製品製造業)の出荷額は下降気味であり、石材業の衰退傾向が見られる。 ・目標値を上回った指標がいくつかあるが、目標値自体が低かった可能性がある。 		

1)②成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてが上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った
	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> すべての成果指標で目標値を下回った
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・①商業売上高は目標値45,821百万円に対して実績が57,310百万円、②製造品出荷額においても目標値72,412百万円に対して実績値が112,137百万円となり、目標値を上回った。 ・③製造品出荷額(窯業・土石製品製造業)については目標値に対して若干下回っている状況である。 ・④法人税納税額は目標値188,568千円に対して実績が220,489千円となり目標値を上回った。 		

2)他団体との比較(近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 他の自治体よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 他の自治体よりかなり低い水準である	
背景・要因	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度の県内の商品販売額は、桜川市が57,319百万円で県内27番目であった。同人規模の結城市は23番目、下妻市は17番目であり、近隣と比較するとやや低い。 ・27年度の工業統計調査によれば、桜川市の工業に関する数値は、県内で事業所数(22位)、従業者数(32位)、製造品出荷額(28位)となっている。 ・桜川市は窯業・土石業の関係者が多く、事業所数自体は県内上位である。その割に、製造品出荷額が低いのは、製造業事業所の規模が比較的小さいためと思われる。 		

3)住民の期待水準との比較(住民の期待よりも高い水準なのか、同程度なのか、低いのか、その他の特徴は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば高い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待とほぼ同水準である
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民の期待よりどちらかといえば低い水準である	<input type="checkbox"/> 市民の期待よりかなり低い水準である	
背景・特徴	<ul style="list-style-type: none"> ・28年市民アンケートによると食料品や日用品などの購入については、87.2%の方が市内のスーパーマーケットや商店街で購入している。しかし、その他の買い物については市内にニーズを満たせる店舗が少ないため、市外の大型店や専門店へ購買力が流出していると思われる。 ・既存の商店街の活性化が期待されている。 ・雇用の受け皿とならぬ、多くの従業員を雇うことのできる製造業事業所の企業誘致を望む声が多い。 ・窯業・土石業の関係者は製造品出荷額の増加を期待しているが、製造品出荷額は減少傾向にある。 ・プレミアム商品券の問い合わせが多く、市民の関心が高い。 		

7. 施策の成果実績に対しての、これまでの主な取り組み(事務事業)の総括

前年度の取組状況と課題	<p>【施策成果の向上に貢献した事務事業の総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・27年度は、「市内の事業者」を重点対象とし、「健全な経営をすること」に重点的に取り組んだ。 ・事務事業貢献度評価結果から、施策の成果向上に貢献した事務事業は、「大和(まほろば)の石まつり開催助成事業」「商工会運営助成事業」「真壁石材協同組合運営助成事業」「羽黒石材商工業協同組合助成事業」であった。 ・「大和(まほろば)の石まつり開催助成事業」では、商工会大和事務所前駐車場を会場として開催される「大和の石まつり」の開催費用を、開催主体の商工会へ助成することにより、石材業の振興に貢献している。地場産業としての桜川市の石材業を広く宣伝し、地域経済の活性化を図る目的で開催され、展示品は墓石(和型・洋型、燈籠・造園品・家庭品(証明・漬物石等)彫刻品(壁掛け・床置・ふくろう・かえる)、美術工芸品、石材関連機械工具など多岐にわたる。 ・「商工会運営助成事業」では、桜川市商工会が行う経営指導、金融指導、税務・経理指導、労務指導等の市内事業者への経営支援活動に対し、運営助成金を支出し、市内の商工業者の経営安定が図られた。 【その他の事務事業】 ・「中小企業事業資金保証料及び利子補給助成事業」では、自治金融を借り入れた事業者に対して保証料(自治金融)もしくは利子相当額(マル経融資)を助成した。 ・「いばらきストーンフェスティバル開催助成事業」では、茨城県の石のPRを桜川市と笠間市が共同で行うため、茨城県石材協同組合連合会が開催するストーンフェスティバルに開催事業費を支出。フェスティバルの内容としては、首都圏墓石販売業者、茨城県内行政関係者を対象に販路開拓を目的とした内覧会を実施。また、笠間市・桜川市・石岡市市内で採取された「いばらきの石」の原石展示、石材製品の展示販売、加工技術の紹介や石山の見学ツアー、ミニ灯ろう作り体験や「石の傘立て」コンテスト等が行われ、約3万人が来場した。 ・「中小企業事業資金融資あっせん事業」では、自治金融の融資窓口(商工会に委託)を設け、桜川市内の中小企業者に対する自治金融制度による低利の事業資金の融資と、これに関する保証を強力にあっせんし、事業者の金融の円滑化が図られた。
-------------	--

8. 総合計画後期基本計画(H24～)の振り返り

区分	これまでの取組成果	今後の課題(未着手の事業、未達成の理由など)	今後の方針
施策全体	<ul style="list-style-type: none"> ・桜川市商工会が行う経営指導、金融指導、税務・経理指導、労務指導等の市内事業者への経営支援活動に対し、運営助成金を支出し、市内の商工業者の経営安定が図られた。 ・桜川市内の中小企業者に対する自治金融制度による低利の事業資金の融資と、これに関する保証を強力にあっせんし、事業者の金融の円滑化が図られた。 ・茨城県の石のPRを桜川市と笠間市で行うため、茨城県石材協同組合連合会が開催するストーンフェスティバルを支援した。「大和の石まつり」の開催費用を、開催主体の商工会へ助成することにより、石材業の振興に貢献した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市民(消費者)からは、大規模商業施設誘致の要望があるが、実現すれば既存の商店への影響が懸念される。 ・現状では、日用品等は市内で購入されているが、その他の商品等については、市外の大規模商業施設での購入傾向にあるので、市内にある商店の活性化を図る必要がある。 ・地場産業である石材業については、市全体の商業売上高や製造品出荷額がある程度回復もしくは現状維持の状態にある中、出荷額が減少傾向であるので、イベント内容の充実やPRの強化等を実施し活性化を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市を代表する地場産業である石材業については、シブホリ的な産業として市内へのPRに努め、市内外の石材関係団体と連携し、実態を把握しつつ、石製品の市場・販路を拡大させ、石材や石製品の供給基地としての確立・活性化を図る。 ・伝統工芸品については、伝統技術の保存・伝承を図りながら、後継者の育成と技術向上、新製品開発による新分野への進出を促進する。 ・商業については、地域の特性を活かした魅力ある商業振興策を展開し、地元商店街購買力の向上を支援する。 ・市内の商工業事業者については、関係機関との緊密な連携のもと、経営の指導・相談と融資支援により、中小企業の育成、支援策を進める。
①商工業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・「商工会運営助成事業」では、桜川市商工会が行う経営指導、金融指導、税務・経理指導、労務指導等の市内事業者への経営支援活動に対し、運営助成金を支出し、市内の商工業者の経営安定が図られた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用の拡大となる、多数の従業員を雇用する製造事業所等が求められている。 ・最近、真壁のひなまつりや磯部・高峯の桜まつりへの来客数が増加していることを、地域経済に活かせるような新たな特産品開発が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街のにぎわいを創出するため、国県補助事業等も活用し、イベント開催などの集客支援事業を行う商店街組織等を支援する。 ・商工会・石材組合と連携し、商品・製品の普及啓発、新たな商品・製品の開発を支援する。
②商工業の経営基盤強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「中小企業事業資金融資あっせん事業」では、自治金融の融資窓口(商工会に委託)を設け、桜川市内の中小企業者に対する自治金融制度による低利の事業資金の融資と、これに関する保証を強力にあっせんし、事業者の金融の円滑化が図られた。 ・「中小企業事業資金保証料及び利子補給助成事業」では、自治金融を借り入れた事業者に対して保証料(自治金融)もしくは利子相当額(マル経融資)を助成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・既存の商店の活性化や経営の継続に取り組む必要がある。 ・事業者が創意工夫をして、活気に満ちた経営に取り組むことが期待されている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内商工業者の経営基盤強化のため、各種金融制度の充実を図る。 ・石材組合との連携により経営指導と育成を行う。 ・政府による経済施策の一環で「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」としての、まち・ひと・しごと創生総合戦略(地域消費喚起・生活支援型)の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、市内商工業者を支援する。
③石材業の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県の石のPRを桜川市と笠間市で行うため、茨城県石材協同組合連合会が開催するストーンフェスティバルに開催事業費を支出。フェスティバルの内容としては、首都圏墓石販売業者、茨城県内行政関係者を対象に販路開拓を目的とした内覧会を実施。また、「いばらきの石」の原石展示、石材製品の展示販売、加工技術の紹介や石山の見学ツアー、ミニ灯ろう作り体験や「石の傘立て」コンテスト等が行われた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・石材業のPR活動やイベントに若者が関心を持つような内容に充実させることで、来客数の増加につながることを期待される。 ・事業所数や出荷額が減少傾向にあり、技術(伝統工芸士・石工技能士)の継承等が厳しい状況にある。 ・「茨城の石(真壁・羽黒の石)」の魅力を県内外に発信し、日本三大産地としての活性化が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・石材関係団体と連携し、イベントなどを通じて地場産品の普及啓発を図る。 ・後継者の育成についても支援する。 ・まち・ひと・しごと創生総合戦略(地方創生型)の地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を活用し、イベント等で、地場産業の石材製品の良さをPRし、販路拡大を支援する。